第3回　事業評価監視委員会資料

資料3

# 労務単価の上昇及び復興係数の適用について

平成30年1月12日

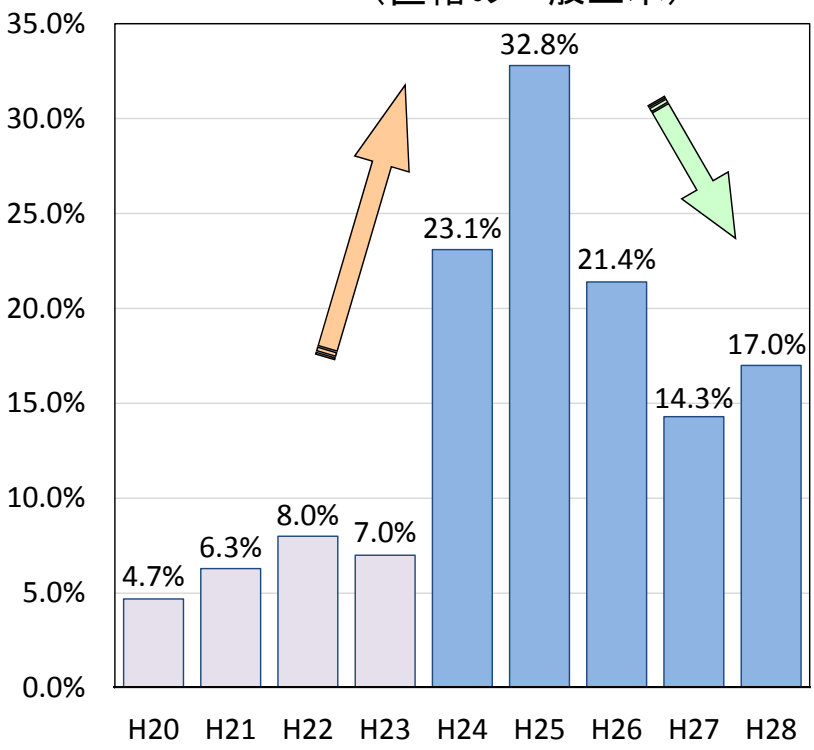
国土交通省東北地方整備局

# 被災三県の入札不調等の発生率の推移

■平成20～28年度入札不調等の発生状況

- 東日本大震災以前は、入札不調等の発生率は6%前後で推移。
- 建設資機材及び労働者確保等による市場動向と積算基準の乖離等により、平成24年度以降、入札不調等の発生率は激増。
- 施工確保対策により、平成26年度以降の入札不調等の発生率は減少傾向にあるが、震災前よりも依然として高い水準。

被災3県の入札不調等発生率
（直轄の一般土木）




# 公共工事設計労務単価の推移

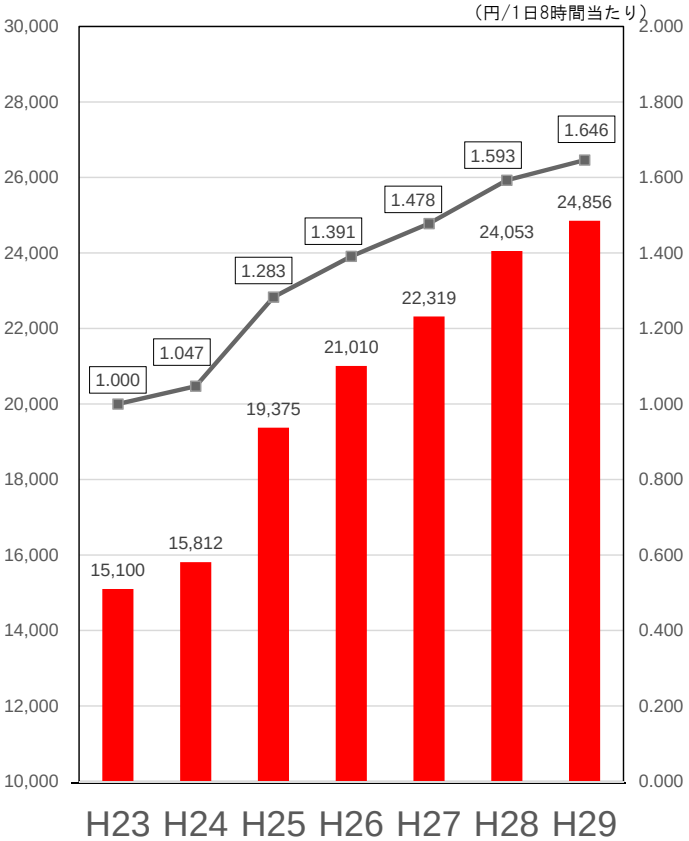
被災3県全職種の平均単価

■平成28年度比
H28年度（24,053円）
⇓
H29年度（24,856円）：＋3.3%

※平均単価は全職種の単純平均

⇒今回6JCT間で計上

被災3県　全職種平均値の推移



# 復興係数による間接工事費の補正

被災地での工事の実態

・工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足により、作業効率の低下が生じており、直接工事費だけでなく、間接工事費（共通仮設費および現場管理費）についても現場の実支出が増大している。

上記の結果、積算額と実支出実態とが乖離し、入札不調・不落が頻発

実態調査に基づき、間接費の割り増しを行う「復興係数」を導入する

「復興係数」による間接工事費補正の概要

補正対象地域：被災三県（岩手県、宮城県、福島県）

補正対象工種：被災三県にて施工されるすべての土木工事

補　正　方　法：対象額により算定した共通仮設費率及び現場管理費率に以下の復興係数を乗じる。

**共通仮設費：１．５　　現場管理費：１．２**

**⇒今回「宮古～八戸」間で計上（他５JCT間は前回評価で計上済み）**




国土建労第1029-2号
国 港 技 第 6 1 号
平成29年 2 月10日

各内部部局の長
官庁営繕部長
各附属機関の長
各地方支分部局の長　あて

国土交通省土地・建設産業局長
（　公　印　省　略　）

国 土 交 通 省 港 湾 局 長
（　公　印　省　略　）

平成29年３月から適用する公共工事設計労務単価について

標記について、公共事業労務費調査（平成28年10月調査）に基づき、別紙のとおり決定したので通知する。この単価は平成29年３月１日から適用するものとする。また、平成29年３月31日までに新たな単価の決定を行わない限り、平成29年４月１日以降もこの単価を引き続き適用することとする。

なお、本日付けで建設業等各団体あてに単価を通知しているが、入札日までに入札参加者等へ新単価を十分に周知するようお願いする。

# 第8回 復興加速化会議について

国土交通省

## 日時・場所

日　時　：　平成29年12月16日（土）10:00～11:00
場　所　：　仙台合同庁舎B棟　12階　会議室




## 出席者

【国】国土交通省 石井大臣、技術審議官、建設流通政策審議官、官庁営繕部長、東北地方整備局長他、経産省 東北経済産業局長、農水省 東北農政局長、復興庁 宮城復興局長 他
【地方公共団体】岩手県副知事、宮城県知事、福島県知事、仙台市長　他
【業界団体】東北建設業協会連合会、日本建設業連合会東北支部、全国生コンクリート工業組合連合会東北地区本部、宮城県地域型復興住宅推進協議会　他

## 各参加機関・団体の主な発言

**岩手県**
震災後事業化された復興道路で最初の開通区間が被災地の早期復興を後押しすると心強く感じている。復興係数や関連施策の継続と技術的難易度の高い復旧・復興工事のため、国による技術的支援を願う。

**宮城県**
これまでの会議で課題を抽出し、しっかり対応して頂いた。会議の話題では無いが、道路関係補助率嵩上げの特例が10年間延長されたこと御礼。廃止されれば、復興や地方創生に影響が出るところだった。

**福島県**
震災及び原子力災害からの復旧復興に対する尽力に感謝。いまだ復興への課題は山積み。復興係数など各種対策の継続及び復興予算の確実な措置、常磐道4車線化、小名浜港の整備などをお願いしたい。

**仙台市**
仙台市の震災復興は生活再建の段階から魅力の創出の段階に移行。荒浜小学校などの震災遺構、世界防災フォーラムなどにより発信。かさ上げ道路の整備もあり、復興係数の継続を願う。

**東北建設業協会連合会**
地域建設業へのICT普及促進のため、東北各県で講習会と受発注者による意見交換会を実施。担い手確保では、給料・休暇・希望の3Kをめざし、週休2日制など労働条件改善に取り組む。

**日本建設業連合会東北支部**
ICT導入により、生産性の他に安全性の向上でも大きな成果を上げてきている。被災3県では、復興を加速しなくてはならず、担い手確保に向け、週休2日制定着に取り組んでいく。

**全国生コン工業組合連合会 東北地区本部**
生コン供給体制については、国・県によるプラント、更に各協同組合運営の新設工場が稼働し、全体的に増強され、安定供給が図られている。今後も、万全な出荷体制を整えていきたい。

**地域型復興住宅推進協議会**
地域型復興住宅として、小規模住宅プランの提案、地場産材や健康、省エネにも配慮したプランを提供している。災害時など木造仮設住宅、応急仮設住宅に転用可能な設計としている。

## 大臣発言のポイント

○復旧・復興事業や住宅再建・まちづくりは課題を抱えつつも着実に進んでいる。引き続き、地域の取組みを支援しながら「実感できる復興」に繋げていきたい。
○県知事・市長の皆様からの「復興係数を継続することが復興事業進捗のために重要」との意見を受け止め、「復興係数」を継続する。
○生産性向上と働き方改革は、建設業が災害からの復旧・復興をはじめとした重要な役割を担う上で、“両輪”として取り組む必要がある。
○中小企業でも生産性向上や働き方改革、教育・訓練機会確保等に取組めるよう、地方自治体とも連携し、「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」に取り組む。
○震災の記録・記憶を生かしながら、将来の世代にも伝え、東北地方の安全・安心の確保や防災対応力の強化に繋がる取り組みも進める。

# 第8回　復興加速化会議　出席者名簿

【業界団体等】

| 所　属 | 役職名 | 氏名 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 東北建設業協会連合会 | 会長 | 千葉　嘉春 | |
| 日本建設業連合会東北支部 | 支部長 | 伊藤　昌昭 | |
| 全国生コンクリート工業組合連合会 | 副本部長 | 永田　茂男 | |
| 宮城県地域型復興住宅推進協議会 | 会長 | 栗原　憲昭 | |
| 建設コンサルタンツ協会東北支部 | 支部長 | 菅原　稔郎 | |
| 日本補償コンサルタント協会東北支部 | 支部長 | 安孫子　健一 | |
| 建設産業専門団体東北地区連合会 | 会長 | 宮崎　佳巳 | |

【自治体】

| 所　属 | 役職名 | 氏名 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 岩手県 | 副知事 | 千葉　茂樹 | |
| | 県土整備部長 | 中野　穣治 | |
| 宮城県 | 知事 | 村井　嘉浩 | |
| | 土木部長 | 櫻井　雅之 | |
| 福島県 | 知事 | 内堀　雅雄 | |
| | 土木部長 | 大河原　聡 | |
| 仙台市 | 市長 | 郡　和子 | |
| | 都市整備局長 | 鈴木三津也 | |

【独立行政法人】

| 所　属 | 役職名 | 氏名 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 都市再生機構 | 統括役 | 新居田　滝人 | |

【国の機関】

| 所　属 | 役職名 | 氏名 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 復興庁　宮城復興局 | 局長 | 小谷野　喜二 | |
| 復興庁　岩手復興局 | 次長 | 遠藤　和重 | |
| 復興庁　福島復興局 | 次長 | 河村　賢二 | |
| 経済産業省　東北経済産業局 | 局長 | 相樂　希美 | |
| 農林水産省　東北農政局 | 局長 | 木内　岳志 | |

| 所　属 | 役職名 | 氏名 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 国土交通省 | 国土交通大臣 | 石井　啓一 | |
| 国土交通省　大臣官房 | 技術審議官 | 五道　仁実 | |
| | 建設流通政策審議官 | 青木　由行 | |
| | 官庁営繕部長 | 川　元　茂 | |
| 国土交通省　都市局 | 都市安全課長 | 阪口　進一 | |
| 国土交通省　住宅局 | 住宅総合整備課長 | 髙橋　謙司 | |

| 所　属 | 役職名 | 氏名 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 国土交通省　東北地方整備局 | 局長 | 津田　修一 | |
| 国土交通省　東北運輸局 | 局長 | 尾関　良夫 | |

【建設産業新聞】平成29年12月19日

# 「復興係数」継続へ

## 第8回復興加速化会議

## 石井国交大臣が表明




石井啓一国土交通大臣は、東日本大震災の復興工事量の増大に伴う資材高騰等を受け、間接工事費を割り増しする「復興係数」について、18年度の継続を表明した＝写真。16日に仙台市内で開催した第8回復興加速化会議で岩手、宮城、福島の3県知事、仙台市長から復興係数の継続を求める意見が相次いだことを受け、「復興事業を着実に進めるため、復興係数を継続し、全力で取り組む」と強調。被災3県で施工する全ての土木工事を対象に、共通仮設費の1・5倍、現場管理費の1・2倍の復興係数を来年度も適用する。

併せて、東北地方整備局では、人材育成にも焦点を当てながら「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」の取り組みを強化する。特にICT活用工事を推進するため、発注予定や課題、効果など現場の「見える化」を進め、中小企業が取り組みやすいよう環境を整えていく。

このほか、自治体の復興事業を円滑に進めるため、新たに「復興促進アドバイザー」制度を導入。整備局職員の専門技術者からなるチームを派遣し、現地のニーズに合った技術支援を行う。

石井大臣は「生産性向上と働き方改革は、建設業が災害からの復旧・復興をはじめとする重要な役割を担ううえで、まさに両輪で取り組む必要がある」との考えを改めて強調した。